



第 2 章

八百津町の現状

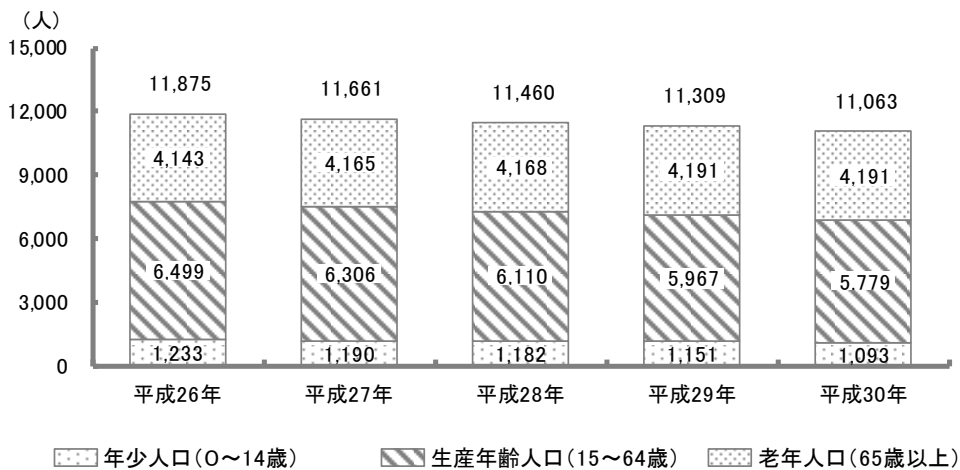
1 統計調査からみる八百津町の現状

(1) 年齢区分別人口の推移

本町の総人口は、年々減少しており、平成 30 年には 11,063 人となっています。

年齢別でみると、0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口は減少傾向にあります。一方で、65 歳以上の老年人口は増加傾向にあり、平成 30 年 9 月 30 日現在では、4,191 人となっています。

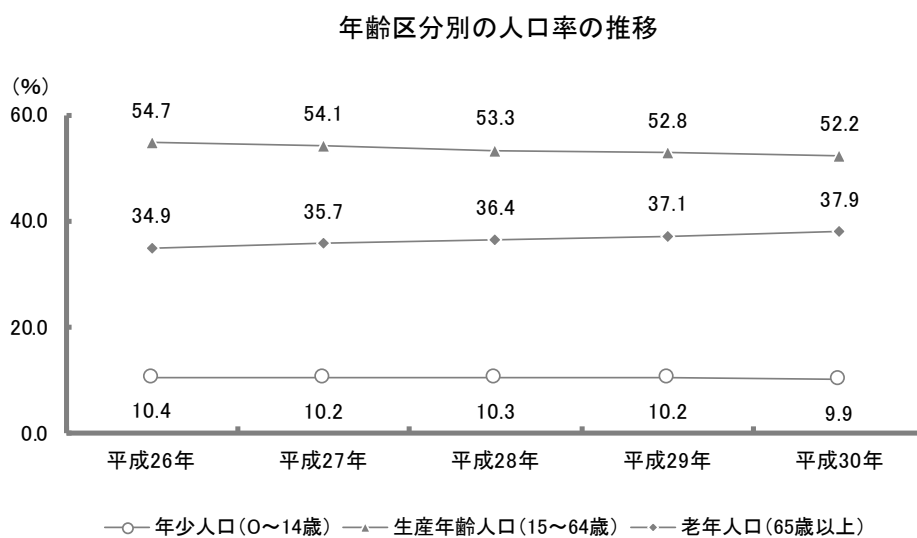
年齢区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 9 月 30 日現在）

(2) 年少人口率・生産年齢人口率・老年人口率の推移

平成 26 年から平成 30 年までの年齢区別の人口率の推移をみると、平成 30 年における年少人口率は 9.9%、生産年齢人口は 52.2%と減少傾向にあります。老年人口をみると、平成 30 年は平成 26 年に比べ 3.0 ポイント増の 37.9%と、全人口の 3 分の 1 以上の割合となっています。



資料：住民基本台帳（各年 9 月 30 日現在）

(3) 各地区の人口

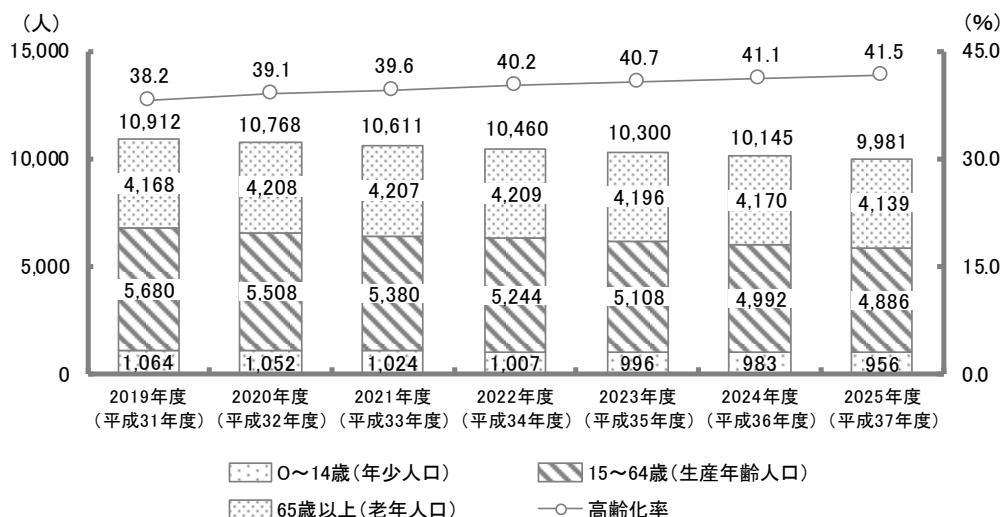
各地区の人口をみると、八百津で最も多く、3,581 人となっています。一方、一番少ないのが福地で 340 人となっています。65 歳以上人口は、久田見・福地・潮南が、すべて 45%以上を超えています。各地区の将来推計を見ると、福地地区で 2024 年（平成 36 年）には 6 割を超えると予測されます。

各地区の人口

地区名	区分	年齢区分			総数
		15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	
八百津	人口(人)	318	1,735	1,528	3,581
	割合(%)	8.9	48.5	42.7	100.0
伊岐津志	人口(人)	245	1,119	623	1,987
	割合(%)	12.3	56.3	31.4	100.0
和知	人口(人)	395	2,003	1,104	3,502
	割合(%)	11.3	57.2	31.5	100.0
久田見	人口(人)	90	534	539	1,163
	割合(%)	7.7	45.9	46.3	100.0
福地	人口(人)	17	151	172	340
	割合(%)	5.0	44.4	50.6	100.0
潮南	人口(人)	28	237	225	490
	割合(%)	5.7	48.4	45.9	100.0

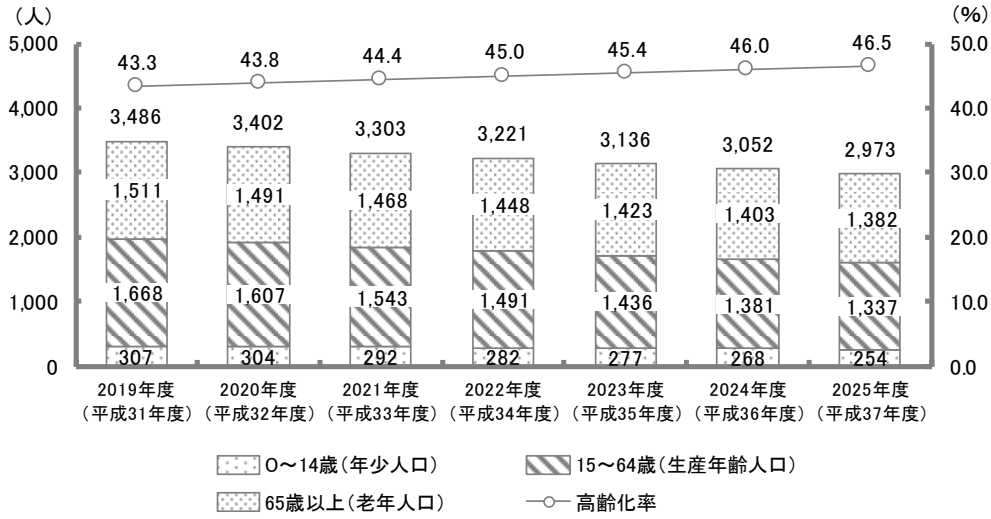
資料：住民基本台帳（平成 30 年 9 月 30 日現在）

八百津町（全体）の将来推計人口



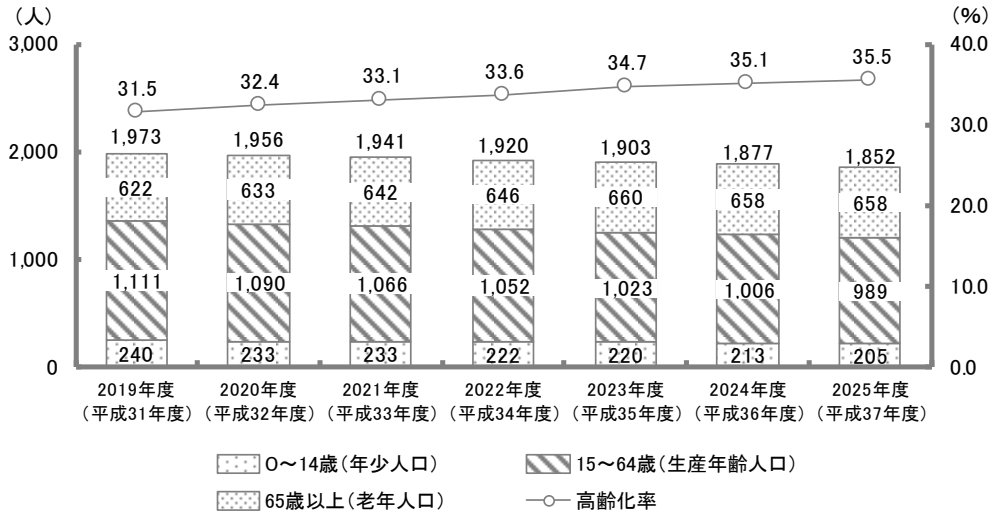
資料：平成 26 年～30 年の実績人口（住民基本台帳による）を基に推計

八百津地区の将来推計人口



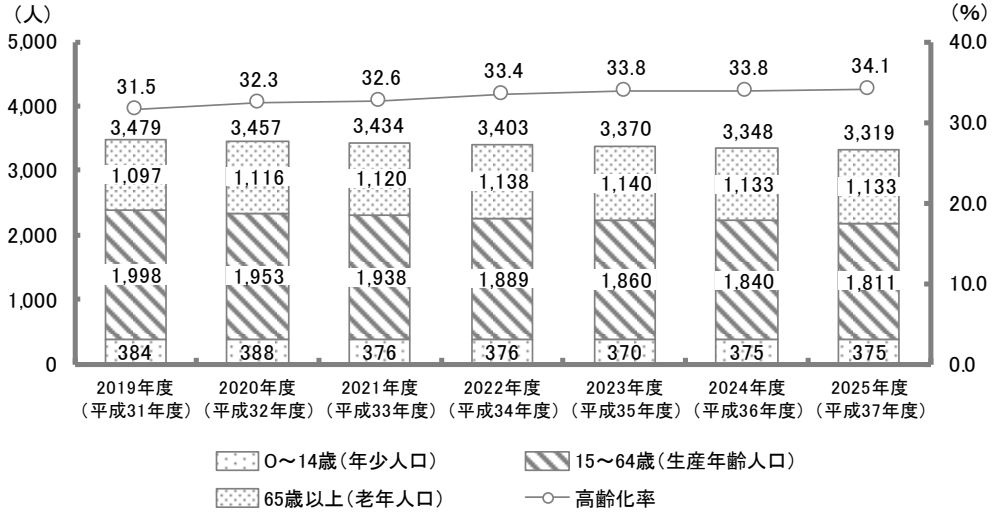
資料：平成26年～30年の実績人口（住民基本台帳による）を基に推計

伊岐津志地区の将来推計人口



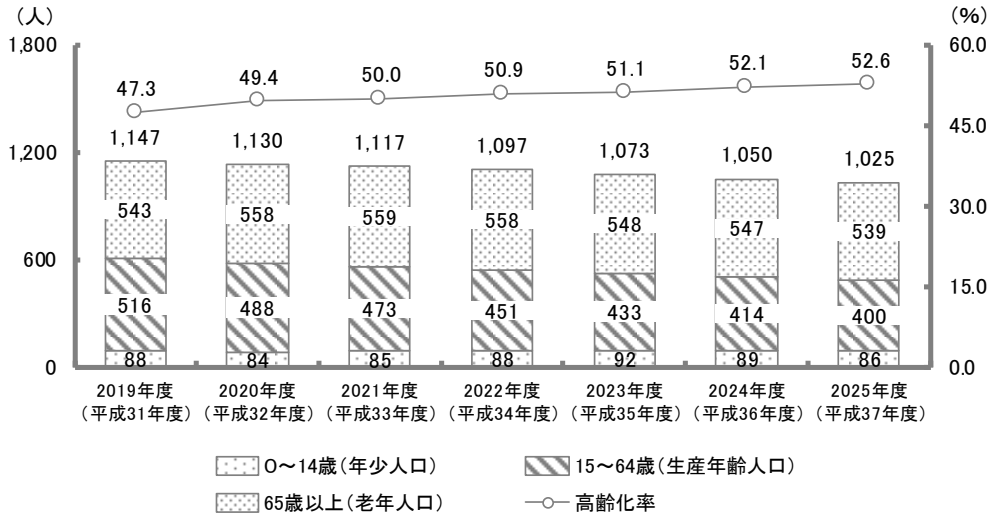
資料：平成26年～30年の実績人口（住民基本台帳による）を基に推計

和知地区の将来推計人口



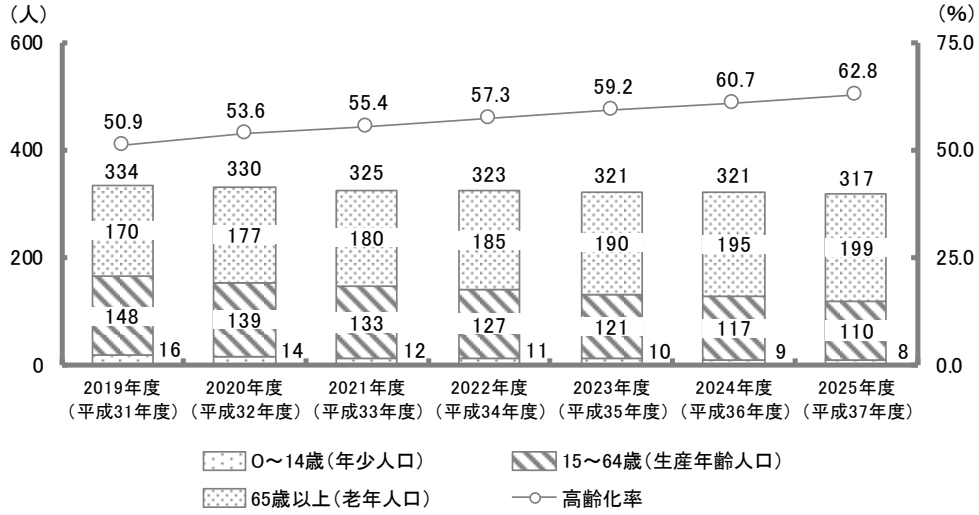
資料：平成26年～30年の実績人口（住民基本台帳による）を基に推計

久田見地区の将来推計人口



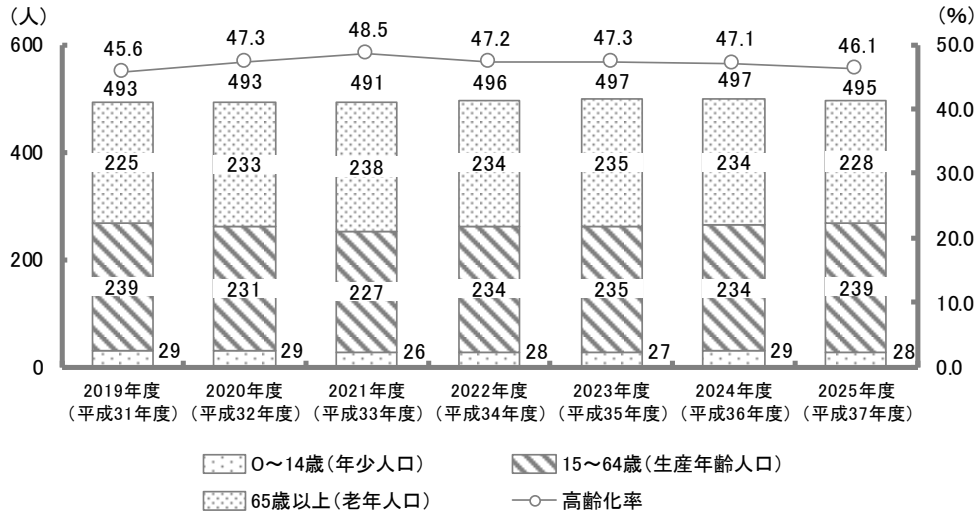
資料：平成26年～30年の実績人口（住民基本台帳による）を基に推計

福地地区の将来推計人口



資料：平成26年～30年の実績人口（住民基本台帳による）を基に推計

潮南地区の将来推計人口



資料：平成26年～30年の実績人口（住民基本台帳による）を基に推計

(4) 人口動態

平成 25 年以降の人口動態の推移をみると、自然動態では死亡が出生を上回り、社会動態では転出が転入を上回っています。

人口動態

単位：人

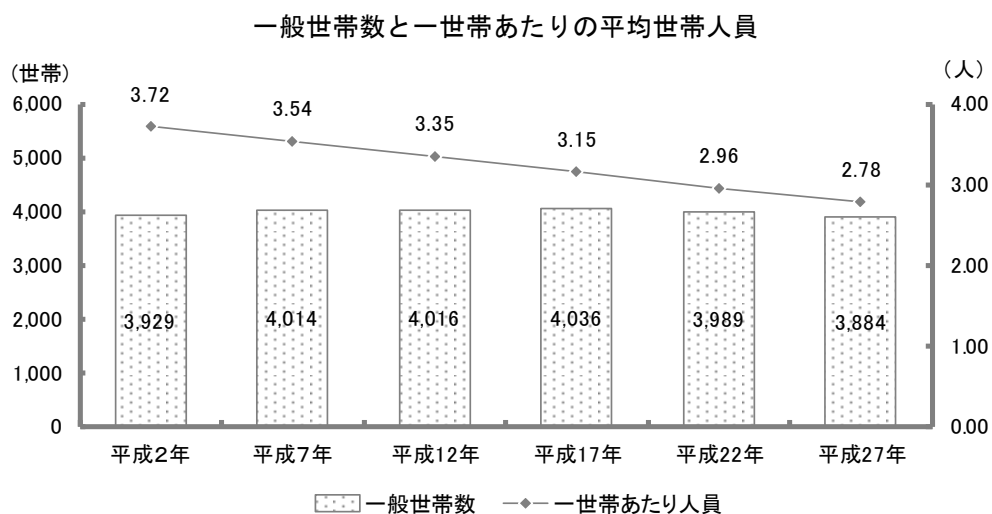
	自然動態			社会動態		
	出生数	死亡数	増減	転入	転出	増減
平成 25 年	74	198	-124	250	308	-58
平成 26 年	55	203	-148	264	296	-32
平成 27 年	61	180	-119	221	314	-93
平成 28 年	66	203	-137	207	266	-59
平成 29 年	60	190	-130	257	280	-23

※自然動態及び社会動態は、各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの動態数
資料：岐阜県人口動態統計調査

(5) 世帯の動向

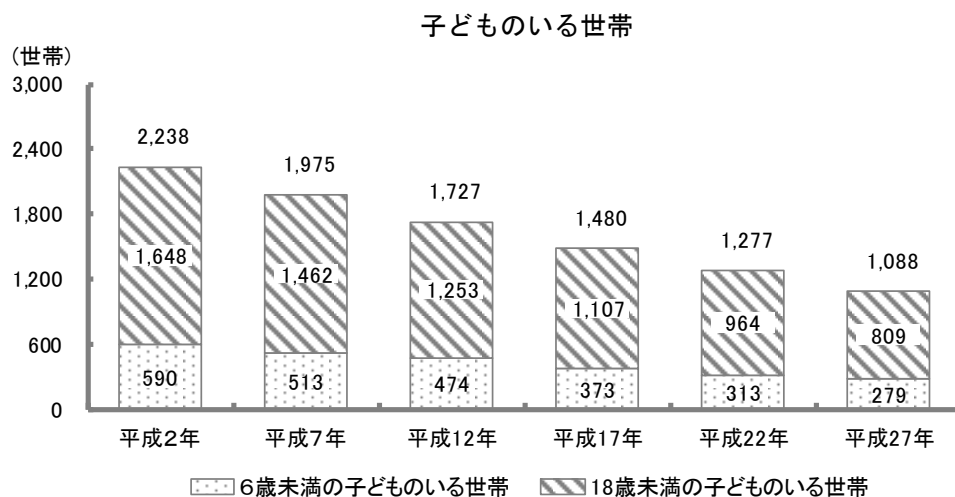
① 一般世帯数と一世帯あたりの平均世帯人員

一般世帯数は、ほぼ横ばいで推移しており、平成27年では3,884世帯となっています。一方で、一世帯あたりの平均世帯人員数は年々減少しており、このことは、育児や介護など、家庭内でまかなえる力の低下につながっているといえます。



② 子どものいる世帯

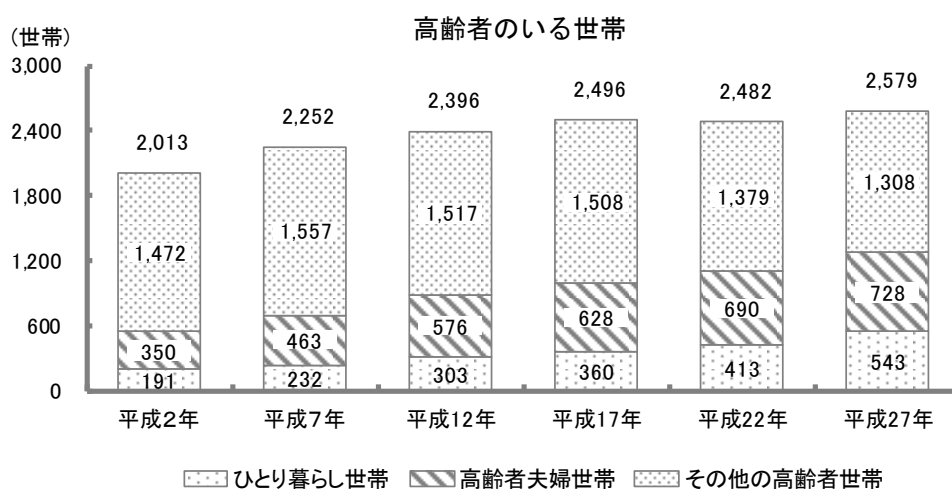
子どものいる世帯数の推移をみると、「6歳未満の子どものいる世帯」「18歳未満の子どものいる世帯」とともに、年々減少しており、少子化の進展がうかがえます。平成27年の子どものいる世帯は、平成2年と比較すると、約半数となっています。



③ 高齢者のいる世帯

高齢者のいる世帯数の推移をみると、対象世帯は年々増加しており、平成 27 年では 2,579 世帯となっています。

平成 7 年以降、「ひとり暮らし世帯」や「高齢者夫婦世帯」は増加し、「その他の高齢者世帯」は減少しています。



資料：国勢調査

(6) 就業の動向

① 労働力状態別人口の推移

労働力状態別人口の推移をみると、「労働力総数」は年々減少しており、平成27年は5,492人となっています。また、「完全失業者数」は年々増加していましたが、平成27年で165人に減少し、「完全失業率」も平成22年に比べ、2.01ポイント減少しています。

労働力状態別人口の推移

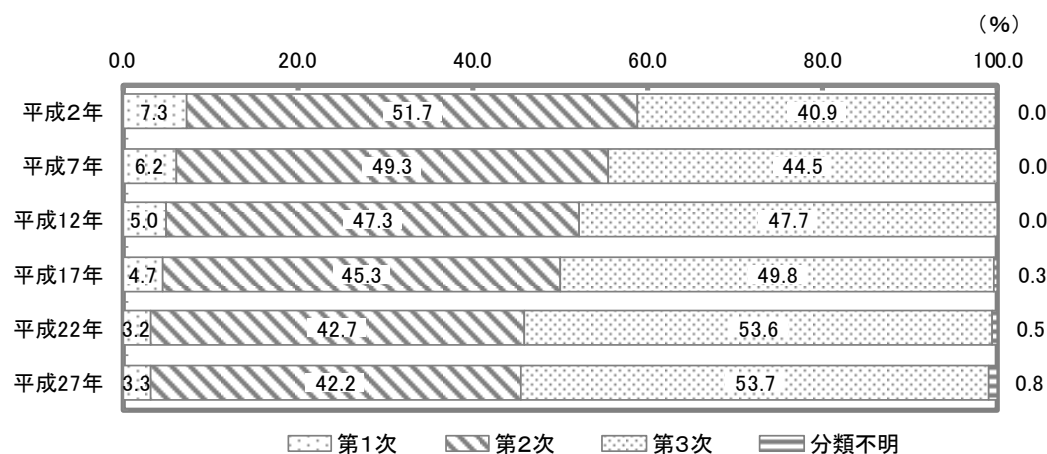
区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
15歳以上総数(人)	12,138	12,061	11,706	11,320	10,639	9,802
労働力総数(人)	7,594	7,381	6,935	6,584	6,020	5,492
就業者数(人)	7,443	7,169	6,683	6,358	5,718	5,327
完全失業者数(人)	151	212	252	226	302	165
完全失業率(%)	1.99	2.87	3.63	3.43	5.01	3.00
非労働力(人)	4,544	4,680	4,771	4,736	4,619	4,310

※15歳以上総数には労働力状態「不詳」を除く
資料：国勢調査

② 産業別就業人口割合の推移

産業別就業人口割合の推移をみると、「第1次産業」と「第2次産業」は年々減少し、一方「第3次産業」が年々増加する傾向にありましたが、平成22年から平成27年にかけては、どの産業も横ばいとなっています。

産業別就業人口割合の推移



資料：国勢調査

2 八百津町の福祉の動向

(1) 社会福祉施設の配置状況

町内の平成 30 年 4 月 1 日における社会福祉施設の配置状況は以下のようになっています。

町内社会福祉施設の配置状況

単位：箇所

区分	八百津町					
	八百津	伊岐津志	和知	久田見	福地	潮南
高齢者 関係	養護老人ホーム	1				
	特別養護老人ホーム	1			1	
	老人保健施設	1				
	通所介護事業所 (老人デイサービスセンター)	4	2		1	
	小規模多機能型通所 介護事業所				1	
	地域包括支援センター	1				
	指定事業者 (短期入所)	1				
障がい者 関係	障がい福祉施設 (グループホーム含)	2				2
	児童発達支援事業施設	1				
児童関係	子育て支援センター	1				
	保育園	1	1	1	1	1 (休園中)
	小学校	1	1	1	1	1
	中学校			1	1	
その他	保健センター	1				
	福祉センター	1				

資料：八百津町

(2) 保育園の在園児数

町内の平成30年4月1日現在の保育園の在園児数をみると、定員300人に対して267人となっています。そのうち、3歳未満児が61人となっています。

保育園の在園児数

単位：人

	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
八百津保育園	100	5	7	7	18	20	27	84
錦津保育園	80	1	9	3	18	22	20	73
久田見保育園	40	1	0	2	9	5	12	29
潮南保育園	休園中							0
和知保育園	80	3	12	10	23	12	19	79
管外	-	0	1	0	1	0	0	2
小計	300	10	29	22	69	59	78	267

資料：八百津町

(3) 小学校の在校生数

町内の平成 30 年 5 月 1 日現在の小学校の児童数をみると、全体で 452 人となっています。学年別でみると 6 年生の 92 人を除いて、各学年 70 人前後となっています。

小学校の在校生数

単位：人

小学校名	1 年生			2 年生			3 年生			4 年生		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
八百津小学校	15	7	22	12	11	23	10	15	25	9	9	18
和知小学校	12	12	24	6	13	19	14	15	29	13	12	25
錦津小学校	4	11	15	13	8	21	13	4	17	10	7	17
久田見小学校	3	4	7	4	2	6	2	3	5	4	3	7
潮見小学校	1	0	1	2	0	2	2	0	2	1	1	2
小学校在校生（計）	35	34	69	37	34	71	41	37	78	37	32	69

小学校名	5 年生			6 年生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
八百津小学校	14	10	24	13	17	30	73	69	142
和知小学校	13	18	31	20	13	33	78	83	161
錦津小学校	9	6	15	7	12	19	56	48	104
久田見小学校	1	1	2	4	3	7	18	16	34
潮見小学校	0	1	1	2	1	3	8	3	11
小学校在校生（計）	37	36	73	46	46	92	233	219	452

資料：八百津町

(4) 中学校の在校生数

町内の平成 30 年 5 月 1 日現在の中学校の生徒数をみると、全体で 266 人となっています。学年別でみると 1 年生で 63 人、2 年生で 98 人、3 年生で 105 人となっています。

中学校の在校生数

単位：人

中学校名	1 年生			2 年生			3 年生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
八百津中学校	29	24	53	42	45	87	48	43	91	119	112	231
八百津東部中学校	5	5	10	7	4	11	7	7	14	19	16	35
中学校在校生（計）	34	29	63	49	49	98	55	50	105	138	128	266

資料：八百津町

(5) 支援を必要とする人の動向

要支援・要介護認定者数をみると、平成 29 年度で 770 人となっています。そのなかで、要支援者は、平成 25 年度から平成 29 年度にかけて要支援 2 が 44 人増加しています。一方、要介護者は、平成 25 年度から平成 29 年度にかけて要介護 3 が 20 人、要介護 4 が 18 人の増加と中程度の認定者数が多くなっています。

要介護認定者数

単位：人

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
要介護認定者数		667	704	744	751	770	
要介護認定区分	要支援者	1	99	117	105	100	96
		2	80	103	125	138	124
		計	179	220	230	238	220
	要介護者	1	131	114	123	126	149
		2	112	124	117	105	107
		3	94	96	108	111	114
		4	98	92	109	105	116
		5	53	58	57	66	64
		計	488	484	514	513	550

資料：八百津町

全体の障がい児・障がい者数は、平成 29 年では、平成 25 年に比べ減少傾向ですが、障がい児数は増加しています。

障がい児・者数の推移

単位：人

区分	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
障がい児・障がい者	899	925	832	816	801
障がい者	868	896	801	782	764
身体障がい者	653	673	569	563	537
知的障がい者	138	142	147	130	134
精神障がい者	77	81	85	89	93
障がい児	31	29	31	34	37

資料：八百津町

3 八百津町の地域活動等の動向

(1) 地域の各種団体数等

① 地域の福祉活動を担う役員等

町内の地域の福祉活動を担う役員等の状況は、以下のようになっています。

地域の福祉活動を担う役員等

単位：人

区分	八百津町					
	八百津	伊岐津志	和知	久田見	福地	潮南
民生委員・児童委員	10	3	6	5	2	2
主任児童委員	1			1		
福祉協力員	30	5	17	15	6	5
福祉活動推進員	30	5	17	15	6	5
身体障がい者相談員	2	2	1		1	1
知的障がい者相談員			1			

資料：八百津町

② 地域の福祉活動団体等

町内の地域の福祉活動団体等の状況は、以下のようになっています。

町内のボランティア団体・NPO団体数

区分	八百津町						
	八百津	伊岐津志	和知	久田見	福地	潮南	全域
ボランティア活動	2	3	2	1		1	15
NPO法人	2						

※ボランティア団体のうち15団体は、地区を限定せず活動に取り組んでいます。

資料：八百津町

4 アンケート調査の主な結果

本調査は、「第4期八百津町地域福祉（活動）計画」を策定するにあたり、住民の意見を伺い、基礎資料を得ることを目的として実施したものです。

（1）調査方法

調査対象者	町内にお住まいの20歳以上の人
抽出方法・人数	無作為により1,000人を抽出
調査票の配布・回収	郵送配布・郵送回収
調査基準日	平成29年11月1日
調査期間	平成29年11月10日～平成29年11月30日

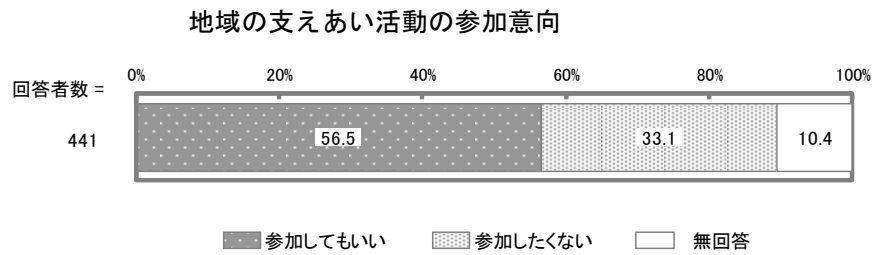
（2）回収結果

配布数	有効回答数	有効回答率
1,000	441	44.1%

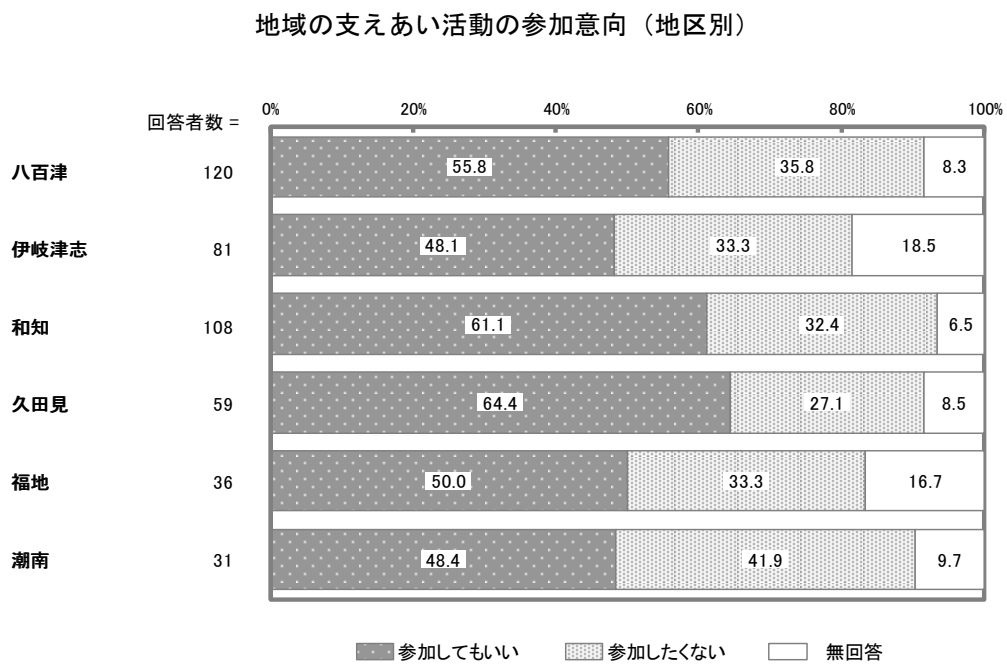
(3) アンケート調査の結果

① 地域の支え合い活動について

地域の支えあい活動の参加意向について、「参加してもいい」が5割半ばとなっています。

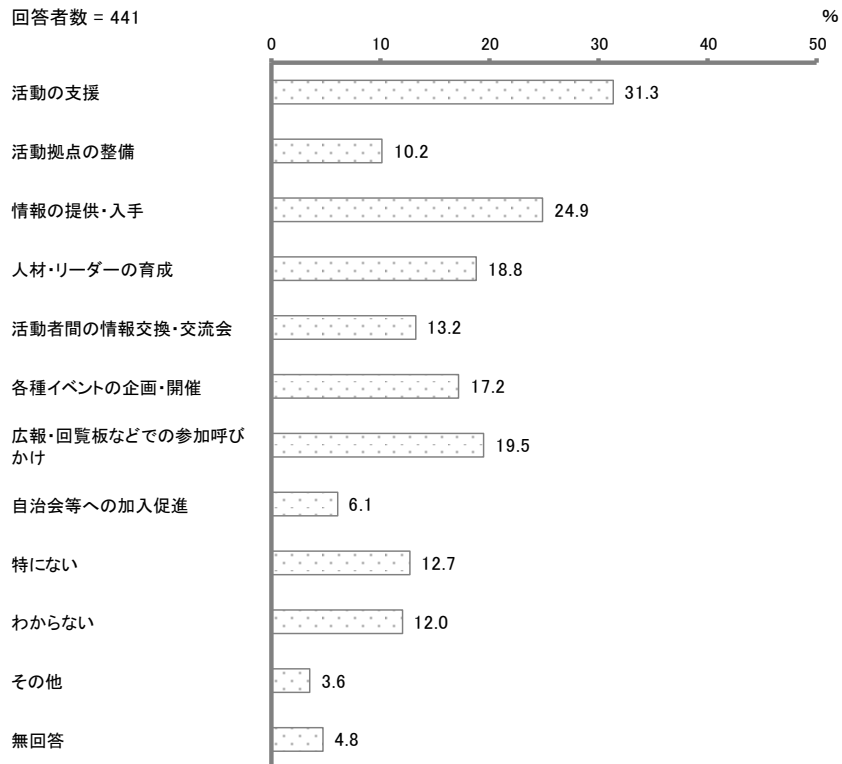


地区別でみると、和知、久田見で「参加してもいい」の割合が高くなっています。また、潮南で「参加したくない」の割合が高くなっています。



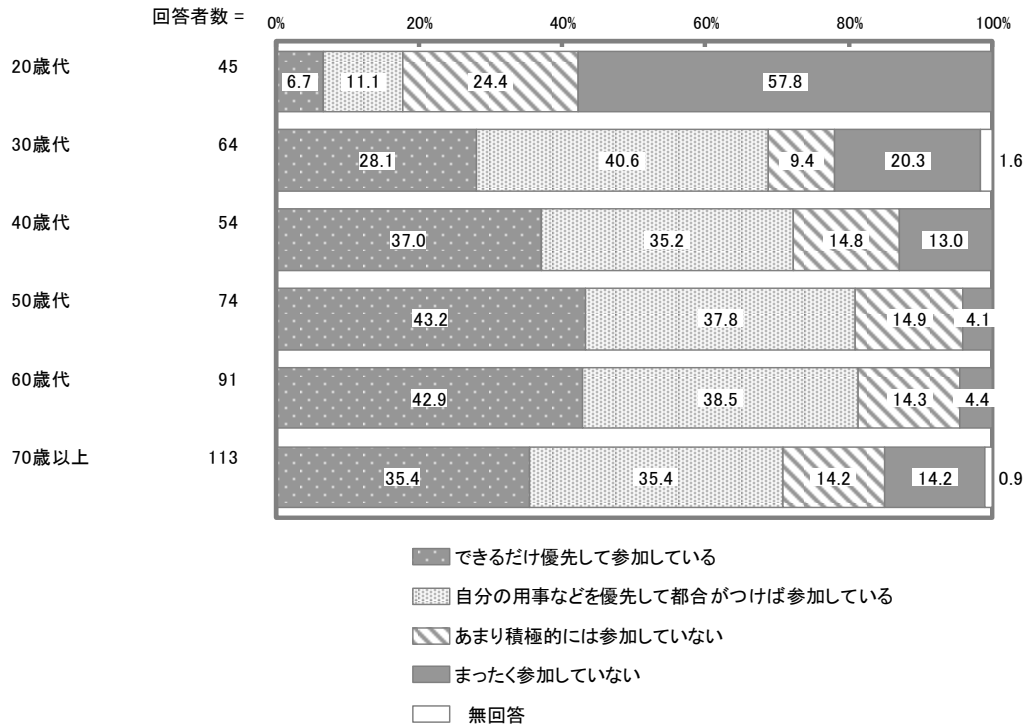
地域活動の輪を広げるために必要なことは、「活動の支援」が 31.3%と最も高く、次いで「情報の提供・入手」が 24.9%、「広報・回覧板などでの参加呼びかけ」が 19.5%となっています。

地域活動の輪を広げるために必要なこと



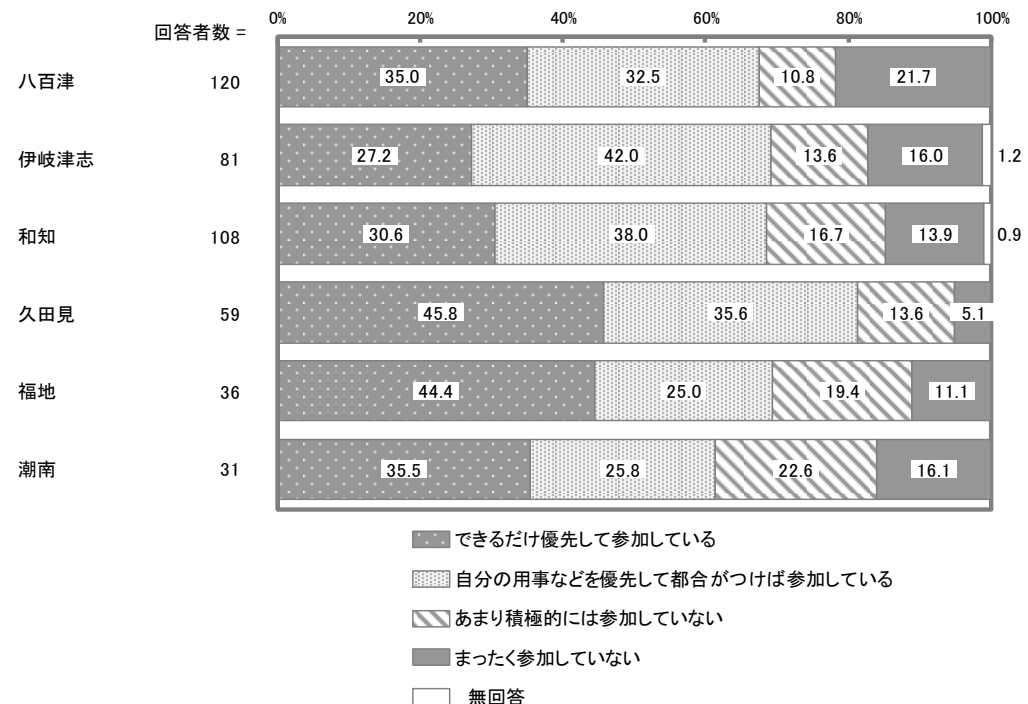
地域活動の参加状況について、20歳代で『参加している』人の割合が少なくなっています。

地域活動の参加状況

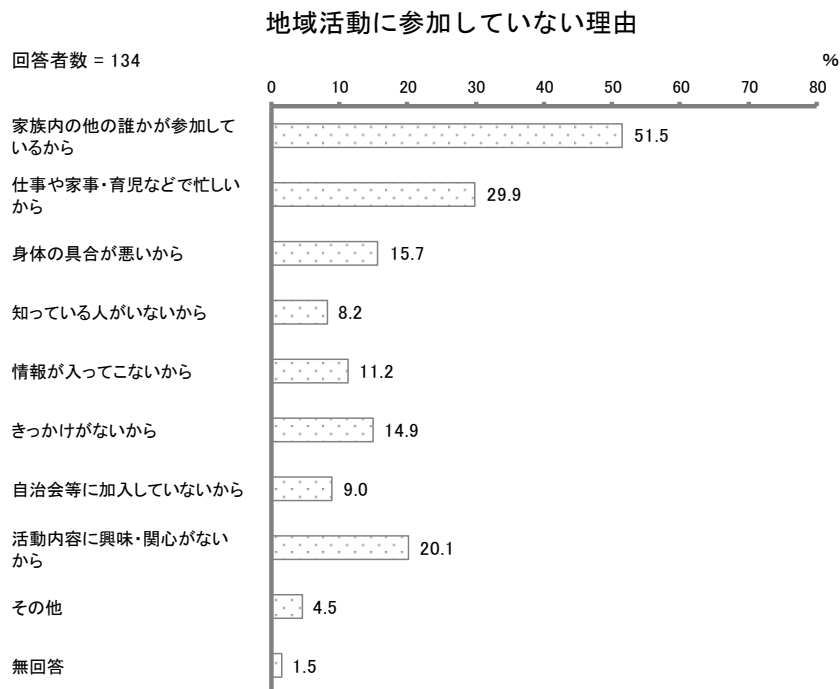


地区別でみると、久田見で『参加している』の割合が高くなっています。また、潮南で『参加していない』の割合が高くなっています。

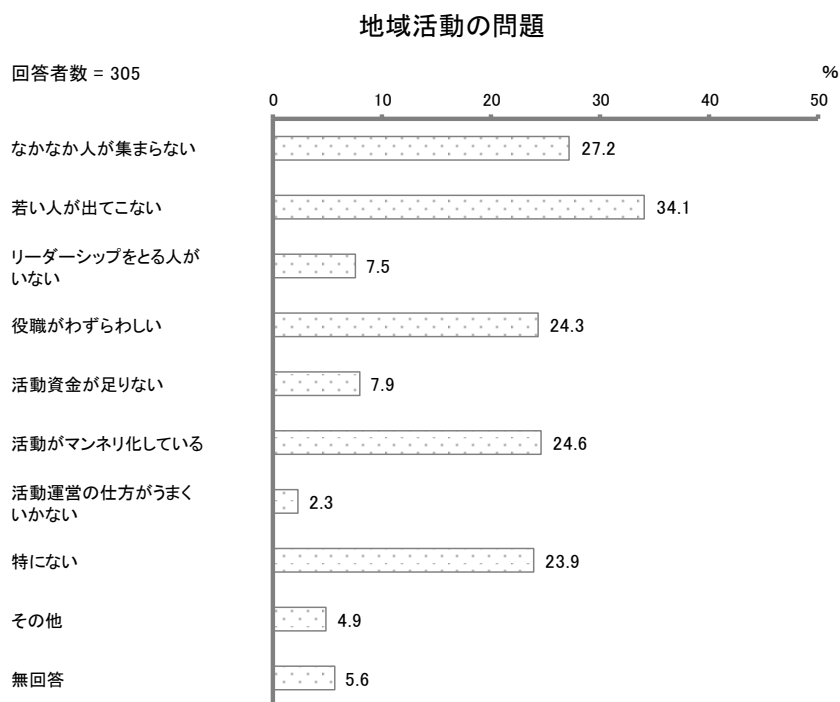
地域活動の参加状況（地区別）



地域活動に参加していない理由は、「家族内の他の誰かが参加しているから」が約5割となっています。

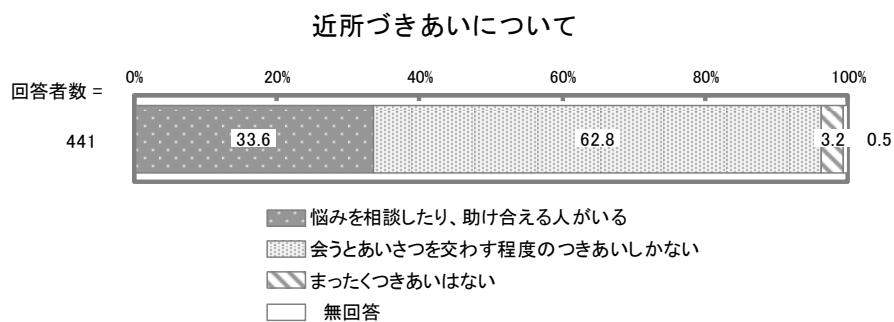


地域活動の問題について、「若い人が出てこない」が34.1%で最も高く、次いで「なかなか人が集まらない」が27.2%、「活動がマンネリ化している」が24.6%となっています。

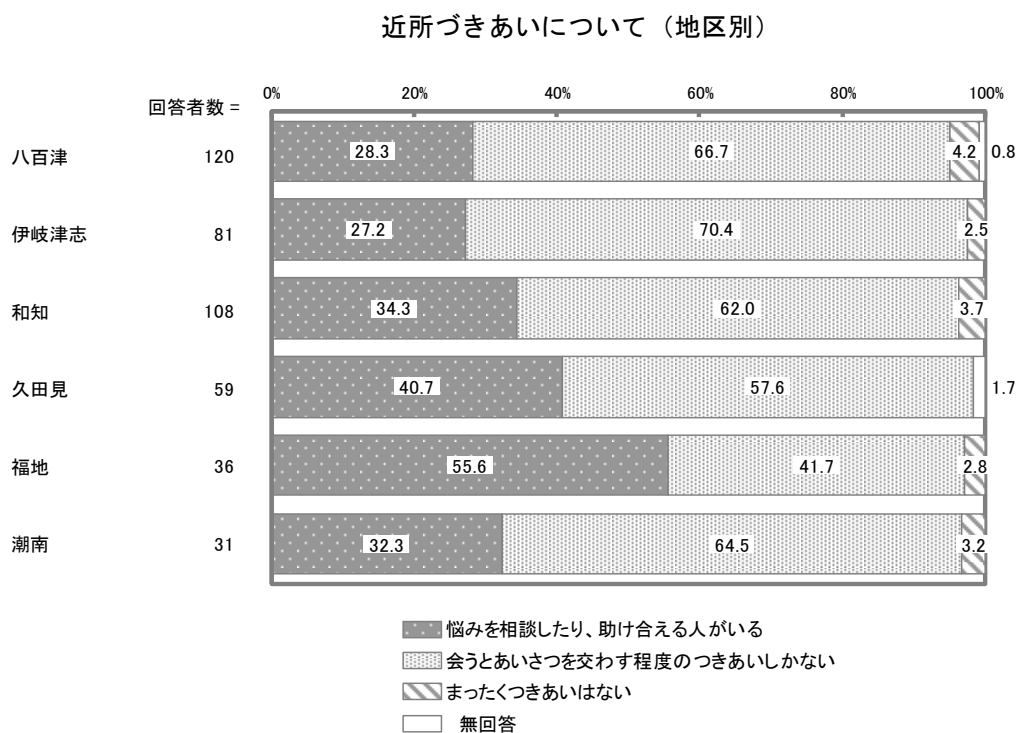


② 近所づきあいについて

近所づきあいについて、「悩みを相談したり、助け合える人がいる」人は3割半ばと
なっています。

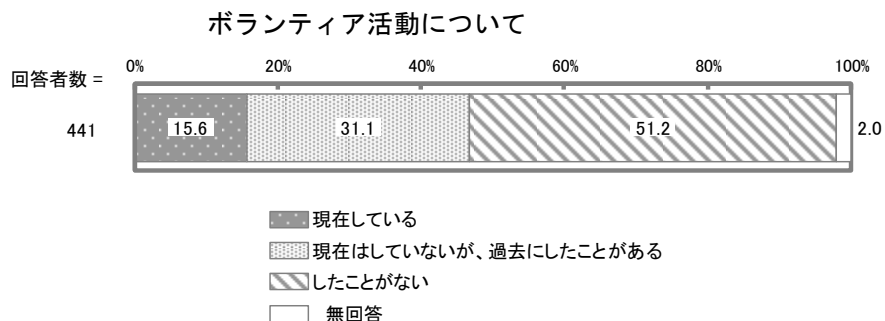


地区別でみると、福地で「悩みを相談したり、助け合える人がいる」の割合が高くな
っています。



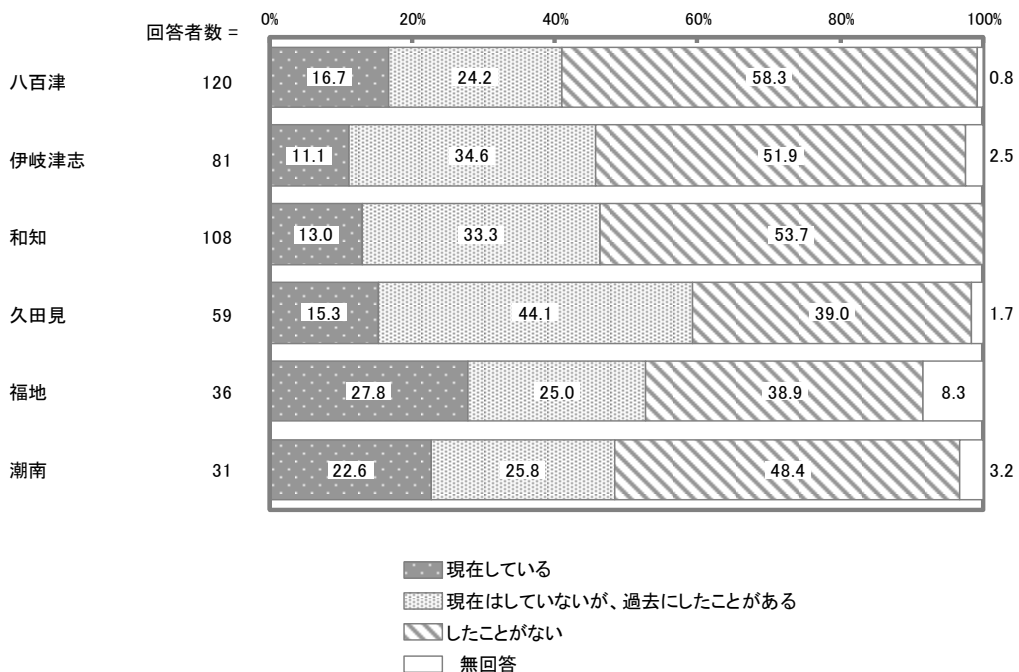
③ ボランティア活動について

ボランティア活動について、「したことがない」人が約5割となっています。



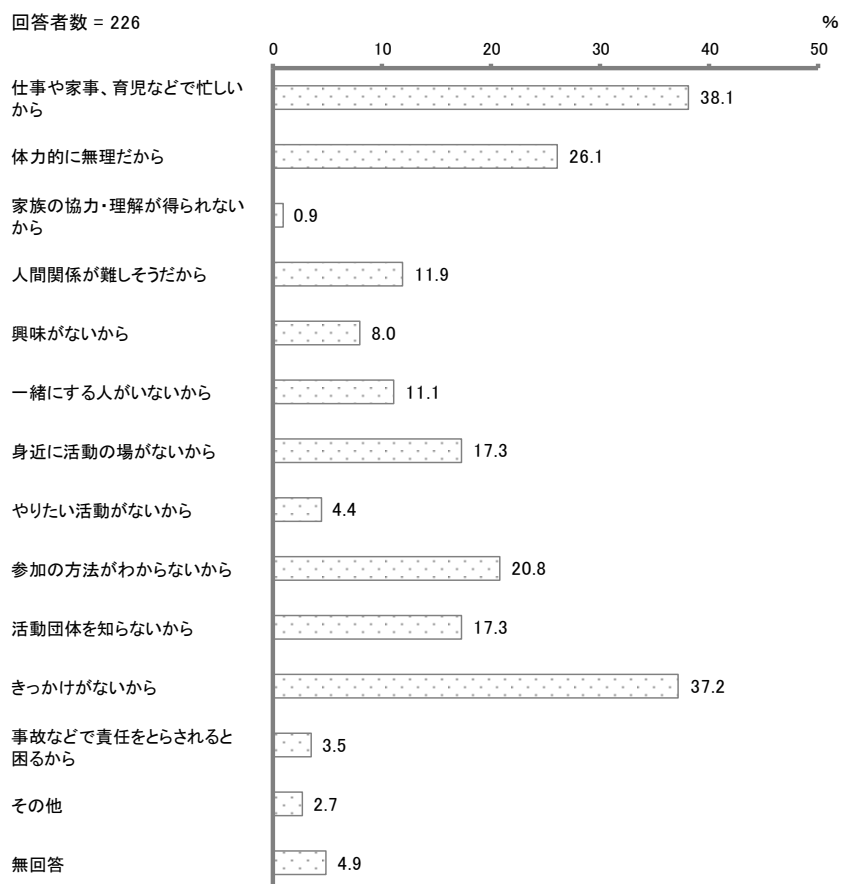
地区別でみると、福地、潮南で「現在している」の割合が高くなっています。八百津では「したことがない」の割合が高くなっています。

ボランティア活動について（地区別）



ボランティア活動をしたことがない理由について、「仕事や家事、育児などで忙しいから」が38.1%と最も高く、次いで「きっかけがないから」が37.2%となっています。

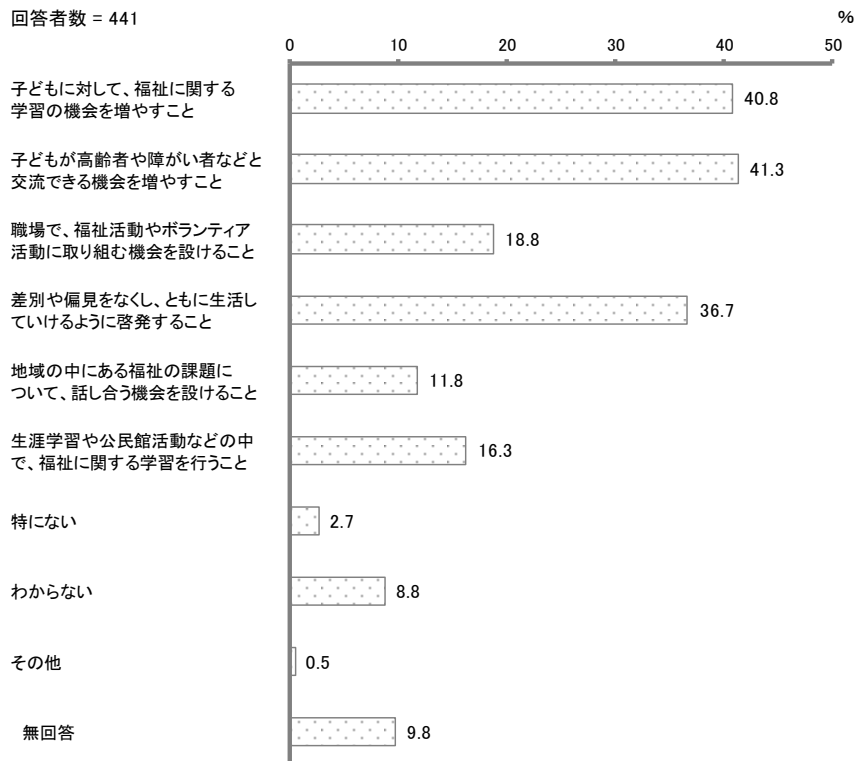
ボランティア活動をしたことがない理由



④ 福祉・福祉教育について

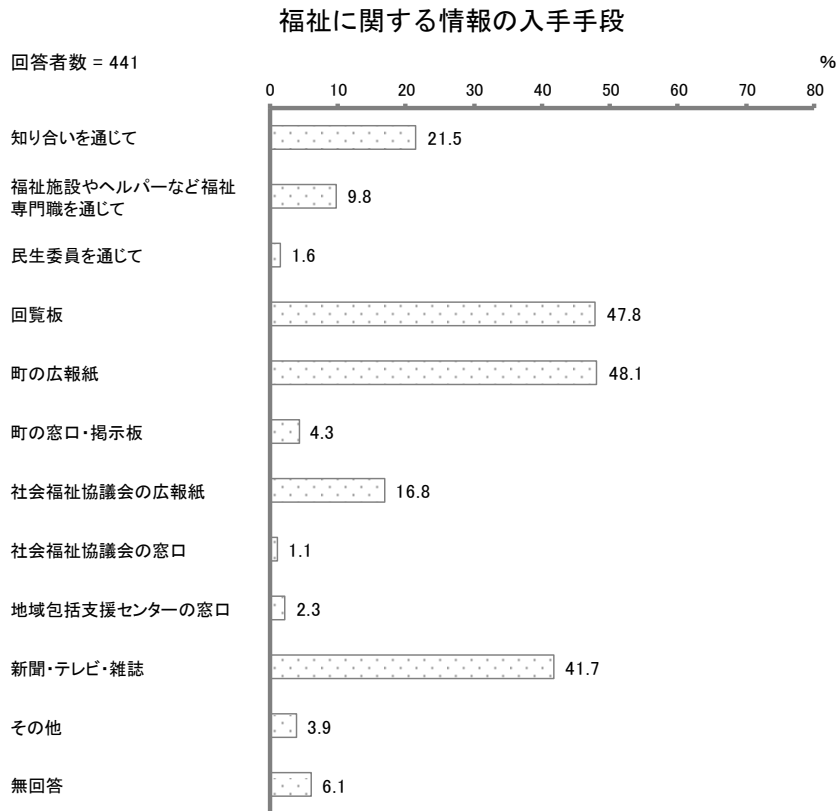
福祉教育の方法について必要なことは、「子どもが高齢者や障がい者などと交流できる機会を増やすこと」が41.3%と最も高く、次いで「子どもに対して、福祉に関する学習の機会を増やすこと」が40.8%、「差別や偏見をなくし、ともに生活していけるように啓発すること」が36.7%となっています。

福祉教育の方法について必要なこと

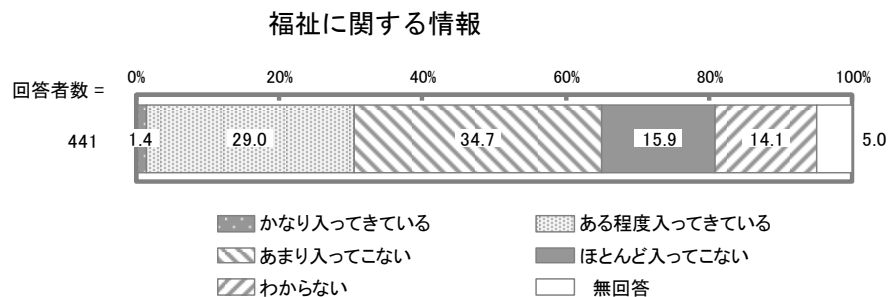


⑤ 情報の入手について

福祉に関する情報の入手手段について、「町の広報紙」が48.1%と最も高く、次いで「回覧板」が47.8%、「新聞・テレビ・雑誌」が41.7%となっています。

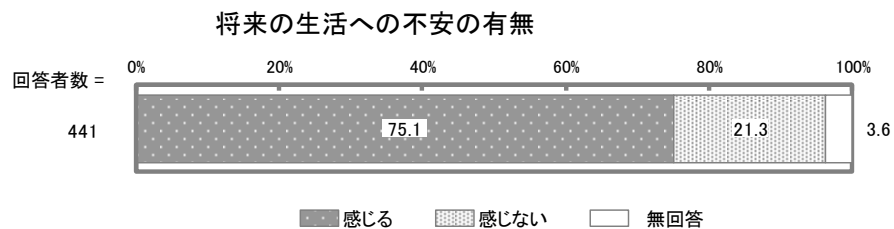


福祉に関する情報について、『入ってこない』人が約5割となっています。

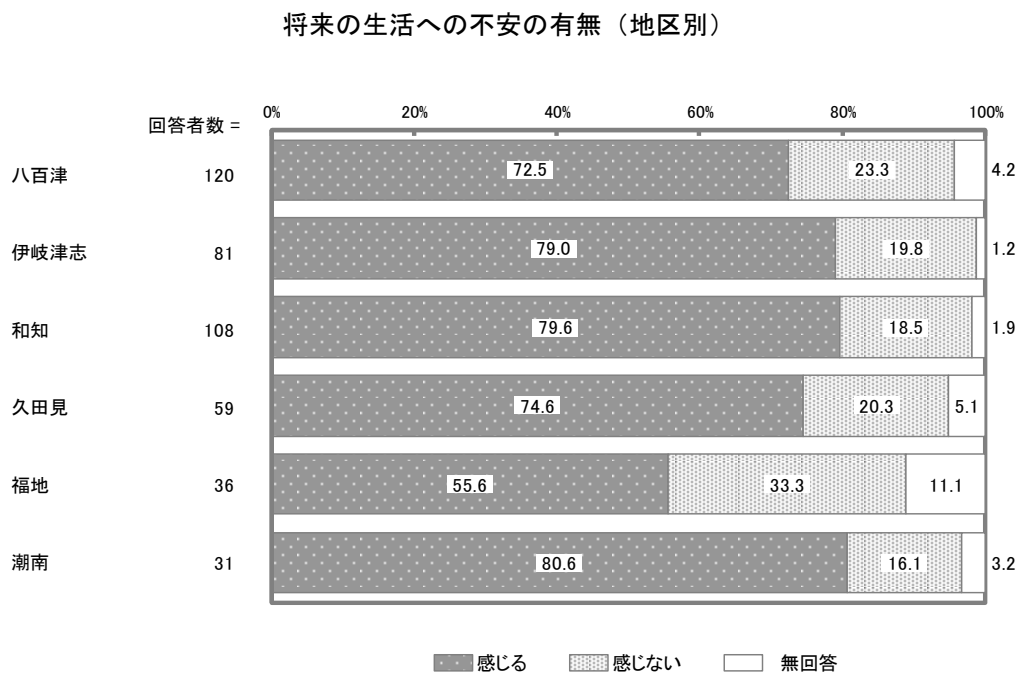


⑥ 将来への不安について

将来の生活に不安を感じるかについて、「感じる」が7割半ばとなっています。

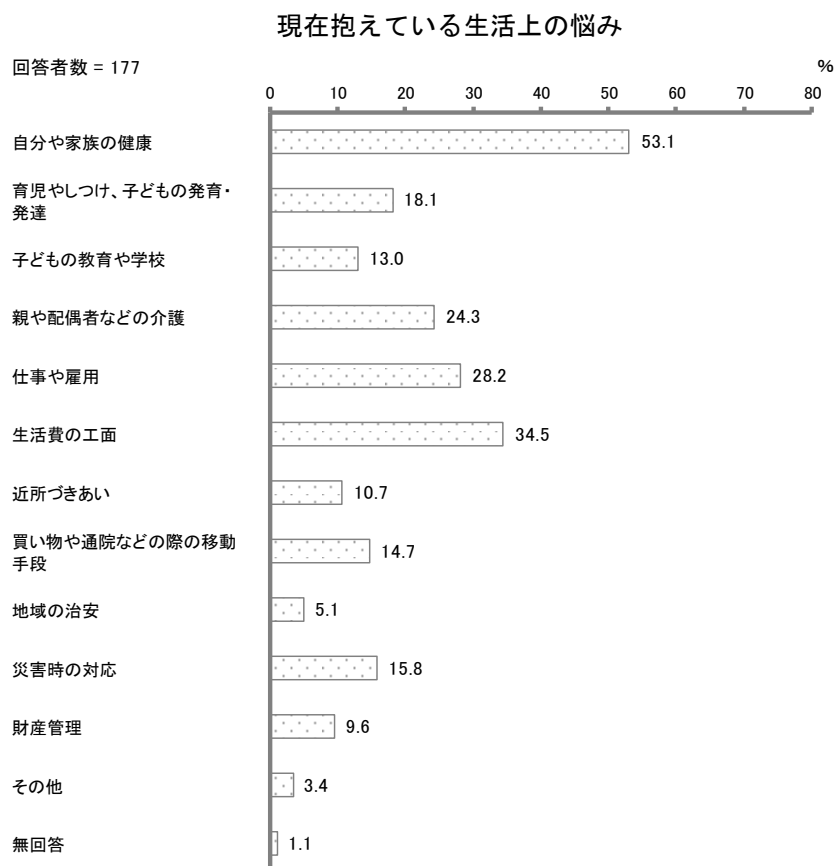


地区別でみると、福地で「感じる」の割合が低くなっています。



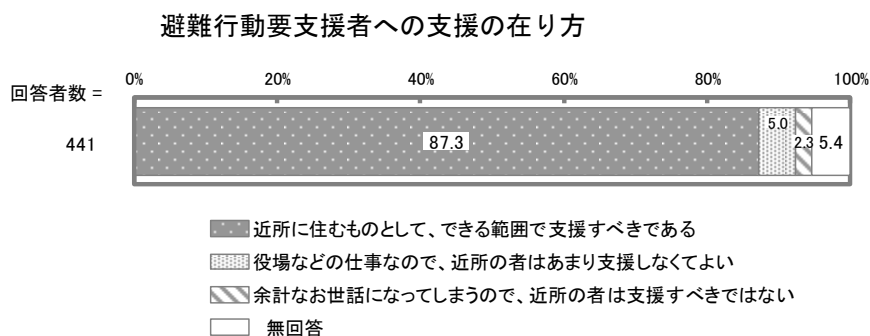
⑦ 生活上の悩みについて

現在抱えている生活上の悩みについて、「自分や家族の健康」が53.1%と最も高く、次いで「生活費の工面」が34.5%、「仕事や雇用」が28.2%となっています。

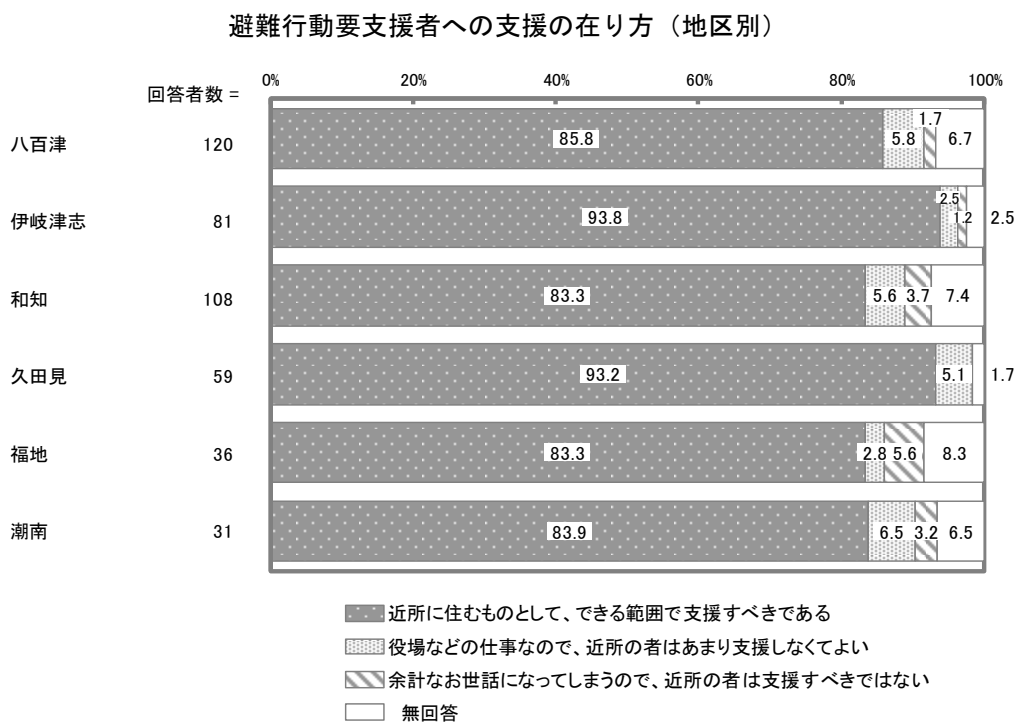


⑧ 避難・災害の備えについて

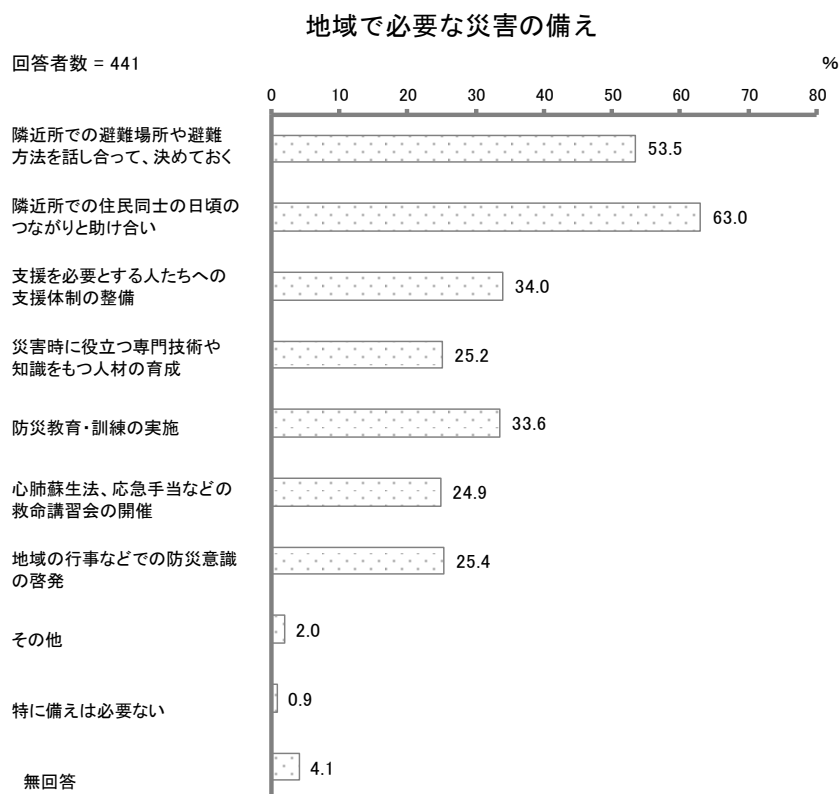
避難行動要支援者への支援の在り方について、「近所に住むものとして、できる範囲で支援すべきである」が8割半ばとなっています。



地区別でみると、伊岐津志、久田見で「近所に住むものとして、できる範囲で支援すべきである」の割合が高くなっています。



災害に備えて、地域で必要な備えについて、「隣近所での住民同士の日頃のつながりと助け合い」が63.0%と最も高く、次いで「隣近所での避難場所や避難方法を話し合
って、決めておく」が53.5%、「支援を必要とする人たちへの支援体制の整備」が34.0%となっています。



5 地区懇談会の意見のまとめ

(1) 地区懇談会の概要

平成 30 年 7 月に 6 地区で懇談会を開催しました。この懇談会は、住民の方々と八百津町の福祉について語り合い、様々な課題を解決していくための方針を検討するために実施し、活発な意見が交わされました。

○ 懇談会の開催状況

地区	日程	会場	参加人数
八百津	平成 30 年 7 月 25 日 (木) 午後 7 時から	ファミリーセンター (2 階大研修室)	53 人
伊岐津志	平成 30 年 7 月 19 日 (木) 午後 7 時から	錦津コミュニティセンター (2 階研修室)	16 人
和知	平成 30 年 7 月 24 日 (火) 午後 7 時から	和知出張所 (2 階研修室)	25 人
久田見	平成 30 年 7 月 18 日 (水) 午後 7 時から	久田見出張所 (会議室)	34 人
福地	平成 30 年 7 月 12 日 (木) 午後 7 時から	福地出張所 (2 階和室)	21 人
潮南	平成 30 年 7 月 10 日 (火) 午後 7 時から	潮南出張所 (和室)	25 人

(2) 地区懇談会の主な意見

○ 懇談会において出された主な意見（地区別）

地 区	主な意見
八百津 (参考) 高齢化率 42.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・八百津地区は広いのでまとまりがない ・気軽に集まれる場所がない ・自治会内での交流が少ない ・情報の入手手段のレベル格差が問題 ・たずさわる人とたずさわらない人の温度差がある ・老人と子どもとの交流を盛んにしておきたい ・小さいサロンをつくって、学生を呼ぶ ・栄町は民生委員と自治会が一緒になって防災マップをつくっている
伊岐津志 (参考) 高齢化率 31.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生と高齢者とのつながりが低い ・転入者と交流できる場づくりが必要 ・子ども向けのイベントを作って親や家族にも来てもらう ・小・中・高学生のボランティア参加を促進する ・子育て世代の共働き家庭に地域のお年寄りの力を役立てる ・きらりカフェだけでなく、地区毎のコミュニティをつくる
和知 (参考) 高齢化率 31.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・30代が活動に参加するかのきっかけが必要 ・人と団体、人と人のつながりのためにはキーパーソンが欠かせない ・自治会へ入らない人が増えている
久田見 (参考) 高齢化率 46.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・近所の交流がない ・若い世代が少ない ・年配の方でも元気な人が支援する ・活動のマンネリ化 ・買物ツアーの企画 ・買い物弱者が増える ・山崩れが心配 ・害獣被害 ・高齢になり、草刈りの対応が難しい ・移動販売車を地区当番で回し合う
福地 (参考) 高齢化率 50.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントに出て来られない人が多い（交通） ・交通手段がない ・家同士が遠いのでいざという時声かけが遅れる ・崩れるおそれのある場所がわからない
潮南 (参考) 高齢化率 45.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・買物・病院などの足の確保 ・土砂崩れでの孤立 ・住人の得意なことをリストアップ ・近所の家庭でバディーを作る ・避難場所が遠すぎる ・災害の学習会を自治会単位で行う

6 現状を踏まえた評価・課題

(1) 安心して地域で生活できる体制の構築

高齢化の進行とともに、認知症高齢者の増加に対する対策が必要となっています。町では、地域包括支援センターにおいて平成 22 年から認知症のサポーター養成に取り組んでおり、503 人（平成 30 年 5 月現在）ものサポーターが町内に誕生しています。学校においてもサポーター養成を推進しています。さらに今後も認知症高齢者等支援が必要な高齢者を見守り支える体制を構築していく必要があります。

また、障がい者においては、親なき後の生活支援体制の構築が必要となっています。中濃圏域において、平成 32 年までに地域生活支援拠点の整備を目指しており、支援が必要な人々に対し対応できる体制づくりをすすめています。複数の関係機関や専門職が連携を図り、サービスを提供するとともに、障がいのある人が安心して地域で生活できる体制は必須です。

さらに、高齢者や障がいのある人が安心して地域で暮らせる体制づくりとして、平成 29 年から可茂圏域で権利擁護支援推進協議会が発足しており、成年後見制度の利用促進を図り、権利擁護の推進等、人として尊厳をもって生活できるような体制づくりが必要です。

(2) 地域活動の促進

社会福祉協議会に登録している住民ボランティアは 444 名（平成 30 年 10 月現在）となっており、地区別で見ると、人口に占める住民ボランティアの割合は和知地区で低くなっています。アンケート調査においては、住民の地域への支え合いの参加意向は高くなっていますが、参加している住民は少ない現状です。

また、地区懇談会では、高齢化率が 4 割を超える東部地区では、元気な高齢者を地域活動の担い手として活かしていくことが重要との意見が多く、西部地区では子育て世帯を巻き込んだ活動を推進する等の意見がみられ、地域の資源や特徴を踏まえた地域活動の促進方法の検討が必要となります。

地域活動の問題として、若い人の活動者が少ないことや、情報の不足、きっかけがないこと、活動のマナー化が指摘されています。地域活動を活性化するためには、地域の活動情報の周知や団体同士の連携を図り地域での活動の促進にむけて、参加につなげるように、情報提供やコーディネートを行うことが必要です。

(3) 地域交流の促進・福祉教育の充実

核家族化が進行し、近所の人とは、あいさつ程度のつきあいの人が6割となっており、地域のつながりは希薄化してきています。福祉とのかかわりの意識が低いものの、声かけやあいさつ、多様な人々との交流が住民同士の支え合いや福祉教育に必要という意見は多くなっています。

八百津町社会福祉協議会では、地域でのサロンの位置づけを、自治会か民生委員の担当地区単位といった身近な単位で行われるものとし、活動費を助成することでサロンの活動促進を図っています。東部地区（久田見）においては、「くたみんカフェ」を毎週実施し、地域の交流の拠点づくりを進めています。

地区懇談会では、すべての地区に共通して災害時など緊急時においても、普段からの地域交流が大切だとの認識があることから、自治会活動の内容の見直しや、各行事を通じた世代間交流の促進を図っていく必要があります。また、地域の抱える課題に対し、地域住民が主体となって解決に取り組めるよう、福祉教育の機会を充実し、地域での交流を促進し、地域に関心をもつ人を増やしていくことが必要です。

(4) 必要な人が相談につながる仕組み

高齢者単独世帯、高齢夫婦世帯、ひとり親世帯など支援が必要な人々が増加しています。将来の生活に不安を抱える人が7割と多く、悩みや相談をしたり助け合えたりする人は少ない現状です。

町では、平成 18 年より健康福祉課内に地域包括支援センターが設置され、高齢者の総合相談窓口として地域の相談拠点を設置しています。また、社会福祉協議会においても、福祉・総合相談窓口として相談を受けています。さらに、平成 30 年からは障がい者の総合相談窓口として、健康福祉課内に基幹相談支援センターができ、バックアップ機能として専門機関 5 事業所との連携を図り、相談支援体制の強化を図っています。

生活に不安を抱えている人が適切な支援につながるように、地域での情報発信や地域団体との連携を行い、必要な人が相談につながる仕組みが重要です。

(5) 複雑化・多様化する福祉課題に対応する関係機関との連携強化

高齢者単独世帯、高齢夫婦世帯、ひとり親世帯など支援が必要な人々が増加しています。住民の生活課題は多様であり、健康、生活、就労等様々となっています。支援が必要な人の中には、既存のサービスや行政の仕組みでは解決できない問題を抱える人も増えてきています。

町では、健康福祉課内に、高齢者、障がい者、子育て支援に加え、健康づくり等、健康・生活・就労等々住民の複雑化・多様化する生活課題に対応できる体制を構築しています。

今後も施策分野ごとの相談支援機関等と行政機関、雇用、住まい等健康福祉課以外の行政機関内の関係課、社会福祉協議会や地域福祉活動団体が問題を共有し、連携して支援を行うことが重要です。

(6) 安全・安心なまちづくりの推進

災害時に備えて「隣近所での住民同士の日頃のつながりと助け合い」を必要とする住民は7割を超えており、住民の意識も高くなっています。

災害は、妊婦・乳幼児から高齢者、障がい者、難病、外国人、認知症の方などどんな人にも関わることであり、各一人ひとりが暮らす地域との関係が深く関わってくることから、平常時からの関係づくりが重要です。

災害時の支援については、日頃からの見守り体制を強化するとともに、災害弱者といわれる災害時に配慮を必要とする方への支援体制づくり・自主防災組織の育成等安全・安心なまちづくりを推進することが必要です。

八百津地区栄町自治会においては、自主的な助け合いボランティア組織が立ち上がっており、これをモデルに各地域での「共助」の体制づくりが進むよう啓発していく必要があります。